

## 中小建設業の生産性向上

# 書類業務 分業化が有効

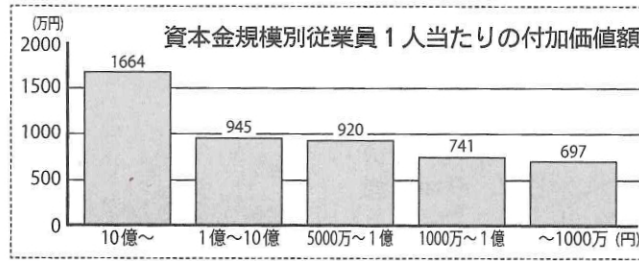
### 品質管理に集中を

建設経済研究所は、中小建設業の生産性を高めるため、現場の技術者が担っている書類業務を分業化する必要があると、『建設経済レポート』で提案している。現場の書類業務を事務職員へと分業化させ、技術者の長時間労働の削減や本来業務である品質管理に集中させる必要があると提言。現場の書類業務に特化した資格「建設ディレクター」などの具体例も示している。また、現場とバックオフィスを連携させる基幹系情報システムを開発したランドログ(東京都)の取り組みも例示している。

大手建設企業では、iConstruc

tionに代表される建設生産プロセスへのICT技術導入が進んでいるが、人材不足や資金不足の課題がある中小建設企業が大手と同様に取り組むことは難しい。建設業の従業員1人当たりの付加価値労働生産性を見ても、資本金10億円以上の企業とそれ以下の企業の間には大きな隔たりがある(IIグラフ参照)。

レポートでは、営業利益率の低い中小建設業は、生産性向上の意識があってもコスト面の障壁があると指摘。



業務効率化や労働時間短縮のために廉価な対

### 建設ディレクター配置 業務時間の15%削減も

京都サンター(京都市)が発足させた建設ディレクター協会の認定資格「建設ディレクター」は、ITスキルとコミュニケーションスキルで主に技術者の書類業務を担うことで、技術者の長時間労働の軽減を狙う。17年1月からの3年間で、全国

応策を提言し、そのうちの1つに書類業務の分業化を挙げている。現場の技術者は、日中は直接現場で施工管理を行いつつ、作業開始前の安全管理や当日の段取り、作業終了時の作業日誌の作成、写真整理等の業務を抱えている。技術者を増員することもできず、このことが技術者の長時間労働や入職を敬遠させる要因になっている。

210社、446人を建設ディレクターとして認定している。実際に育成講座を受講した新潟県の総合工事会社(社員数63人)では、営業事務を行っていた社員を建設ディレクターに配置転換し、現場監督の書類業務と現場業務をサポートさせた。この結果、現場監督の書類業務時間と現場業務時間をそれぞれ15%削減でき、外注費を年間2800万円

削減したという。

建設経済レポートではこのほか、建設現場とバックオフィスの連携も生産性向上に有効だと提言。多くの中小建設企業は原価管理と会計処理のシステムが異なり、相互に連携していない。経営状況の確認や会計処理を行うために必須の建設現場との情報連携ができないという課題がある。ランドログは、バックオフィスも建設業の

業務であることに注目し、工事原価管理・財務会計・販売管理・購買管理・顧客管理などの情報をクラウド上で一元管理する基幹系情報システム「ランドロ

グERP」を開発。大手建設企業が自社開発したシステムよりも廉価にシステムを提供し、バックオフィスで30%程度の生産性向上を目指している。